

「進路指導評価シート」を前から取って
記入して、講義最後に提出して下さい。

これまでの課題：

- ・課題レポート(計5回)
- ・学校調査レポート(7月29日締切)
- ・進路指導評価シート(本日配付)

は、黄緑色のカゴに提出して下さい。

期末試験について

期末試験は**8月5日(水)10:20～11:50**に、この教育学部本館1階104教室で行います。

試験問題は、論述式で行います。

試験に持ち込み可能なものは、これまでの配付プリント、自分のノート等ですが、HPでアップロードしている講義録を印刷して持ち込んでもよいですし、その講義録データが入っているノートパソコン、スマホ等を持ち込んでくださっても大丈夫です。試験中にHPにアクセス可能です。ただし、試験中は、それら準備資料の**友達との貸し借りは禁止**します。

期末試験について

期末試験の8月5日(水)の当日に、就職活動、教育実習等で、**試験を受けることができない人**は、この日までに事前にメール等で福田まで連絡して下さい。

代替試験の課題内容を、メールで直接連絡しますので、解答後は**8月10日(月)17:00までに**、福田宛にメールで提出して下さい。

第5回 課題レポート

卒業者数，就職者数，就職率等の 推移についての分析と，今後の予 測について

就職(内定)率について

計算式： 就職決定者数÷就職希望者数

就職を希望している人の内、どれだけの人数が就職したか(または、内定をもらえたか)という割合。

あくまで就職を希望した人数に占める就職決定者の割合であり、例えば①進学、②留学、③ニート、④フリーター、⑤公務員浪人に至る人の数が母数に反映されていないため、注意する必要がある(特に文部科学省が④と⑤を分母から外して計算しても良いと認めた2001年以降)。また、複数の就職先から内定をもらったケースをそのまま単純合算し、就職率が100%を越える、と宣伝する学校もある。大学や専門学校などがパンフレット等の对外資料に就職率を載せている場合、こちらの数字の場合がある。

教育学部については、教員の採用内定時期が一般企業と比べて遅い事と、近年臨時採用を経た後、新規採用する都道府県が増えているため、就職(内定)率は低めである。

個人情報保護法の影響で、有名企業から内定をもらった場合でも大学に報告をしない学生も増え続けており(特に大学の助けを借りずに内定を取った意識の強い学生)、就職(内定)率がどこまで信用していい数字かどうかという問題がある。

公的統計では、「大学等卒業予定者の就職状況調査」(文部科学省、厚生労働省)や、就職を希望する高校生の就職率を調査した「高校・中学新卒者の就職内定状況等」(厚生労働省)がある。

就職率について

計算式： 就職決定者数 ÷ 卒業者

学校の卒業者のうち、どれだけの人数が就職したかという割合。就職（内定）率よりも母数が多く、実態に即しているとは言えるが、分子はあくまで就職したかしないかであり、希望した職種に就けたかどうかではない。国立大学の場合、私立大学より進学率が通常高いので、就職率は低くなる。

また、式の都合上、異なる年の値を比べた際に、就職決定者数が同じであっても卒業者数が多ければ率は下がり、少なければ率は上がるため、率だけでなく卒業者数自体の増減についても留意する必要がある。

公的統計では、学校基本調査([文部科学省](#))がある。

今回のグラフ分析について

- ・人口の増減(少子化など)
- ・退職する人口(団塊世代の定年など)
- ・景気の変動(高度経済成長S29～S48, オイルショックS48+S54, バブルH3～H5, リーマンショックH20, 東日本大震災H23, コロナウィルス感染R2～)
- ・フリーターやニートの動向
- ・企業の動向(雇用計画, 能力主義, 学歴重視, 企業が求める人材など)
- ・政府, 地方公共団体の雇用対策(法律, 制度など)

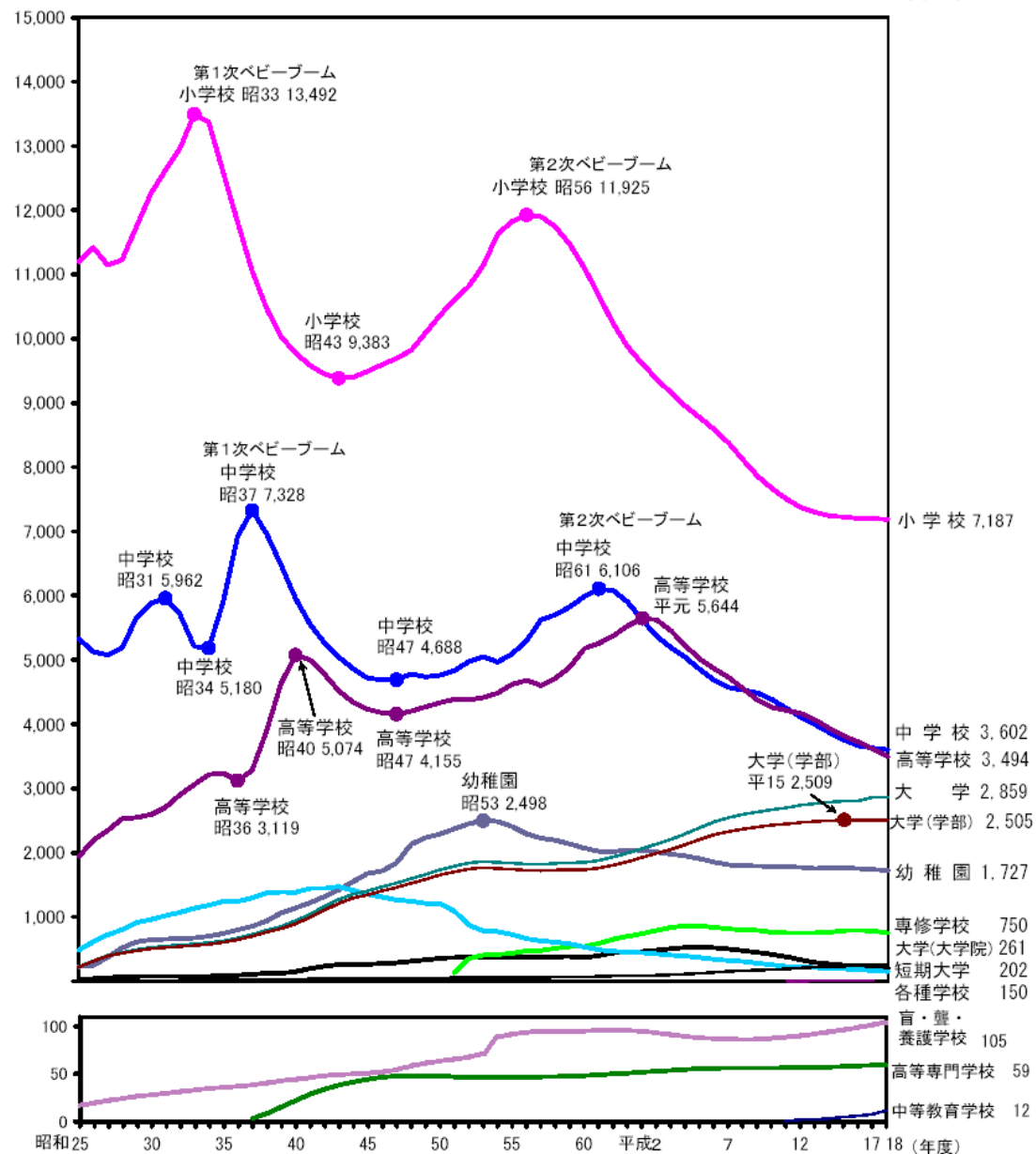
- ・専修・専門学校の動向
- ・大学院進学率の推移
- ・高校・短大・大学の数の増減
- ・家庭や学校でのキャリア教育
- ・親離れの遅れ
- ・親の経済状況, 親の学歴・職業・収入
- ・就職や仕事に対する考え方の変化,
社会の風潮
- ・若者の結婚年齢

グラフ分析にあたっての注意事項

- ・就職の量だけでなく、その質（雇用形態）
- ・就職後の中途解雇
- ・量の変化を微分して見る
- ・計算式の分母数の変化
- ・高校と短大と大学の連動
（結果が次の原因となる）
3つのグラフを時代を合わせてずらす
- ・専門学校就職率や大学院生の就職率
のグラフが他に必要になる

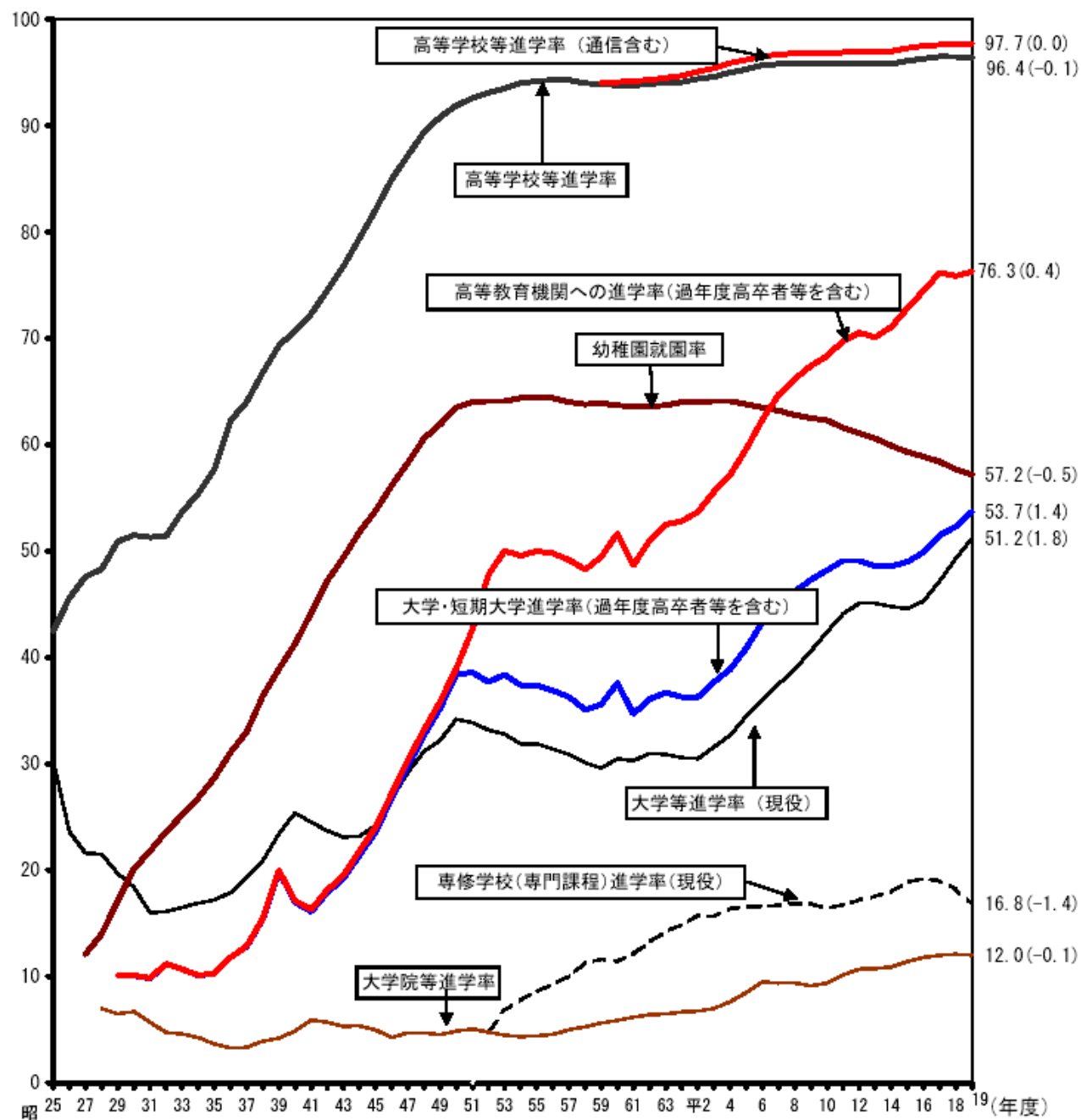
図1 在学者数の推移

(単位:千人)

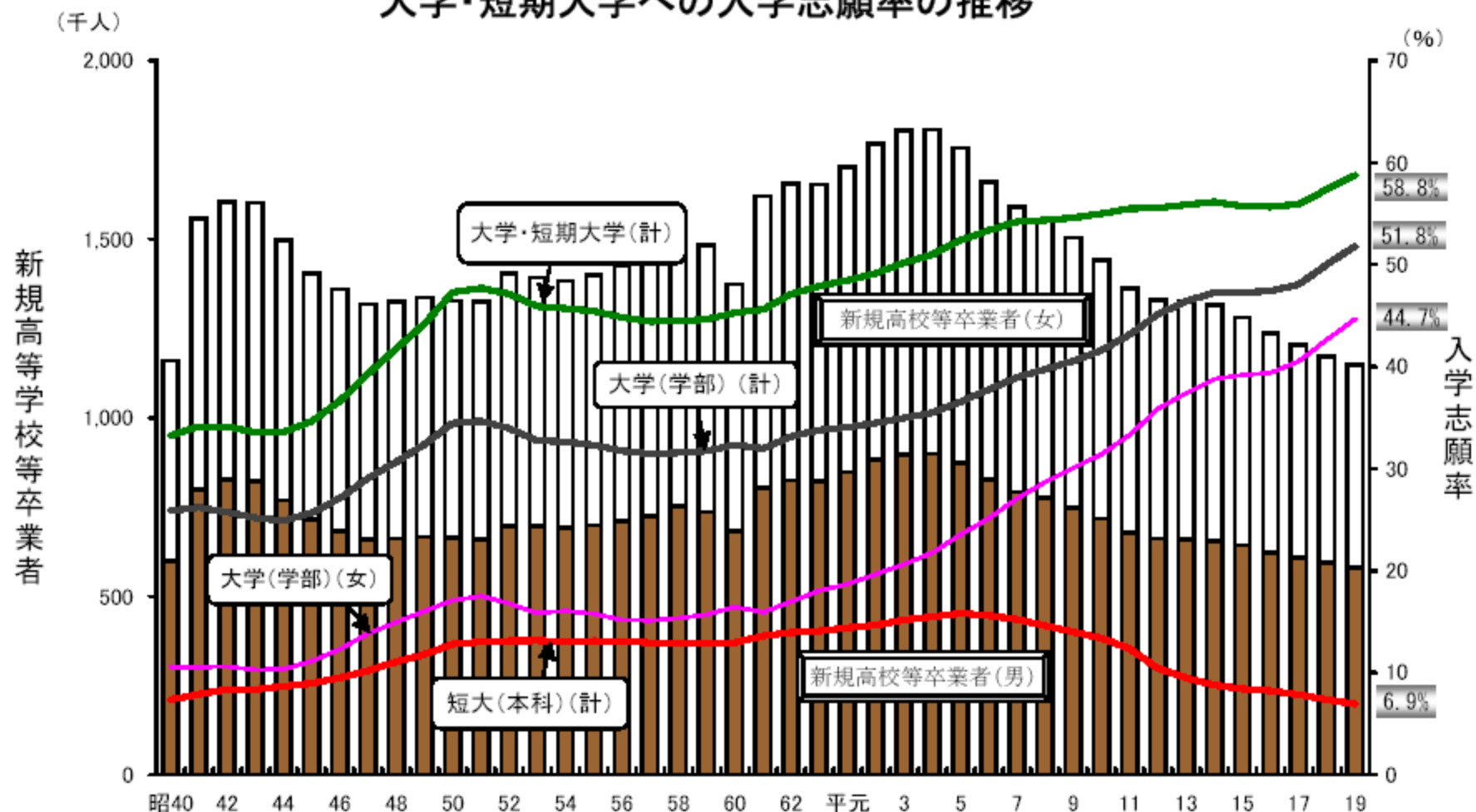


就園率・進学率の推移

(単位：%)

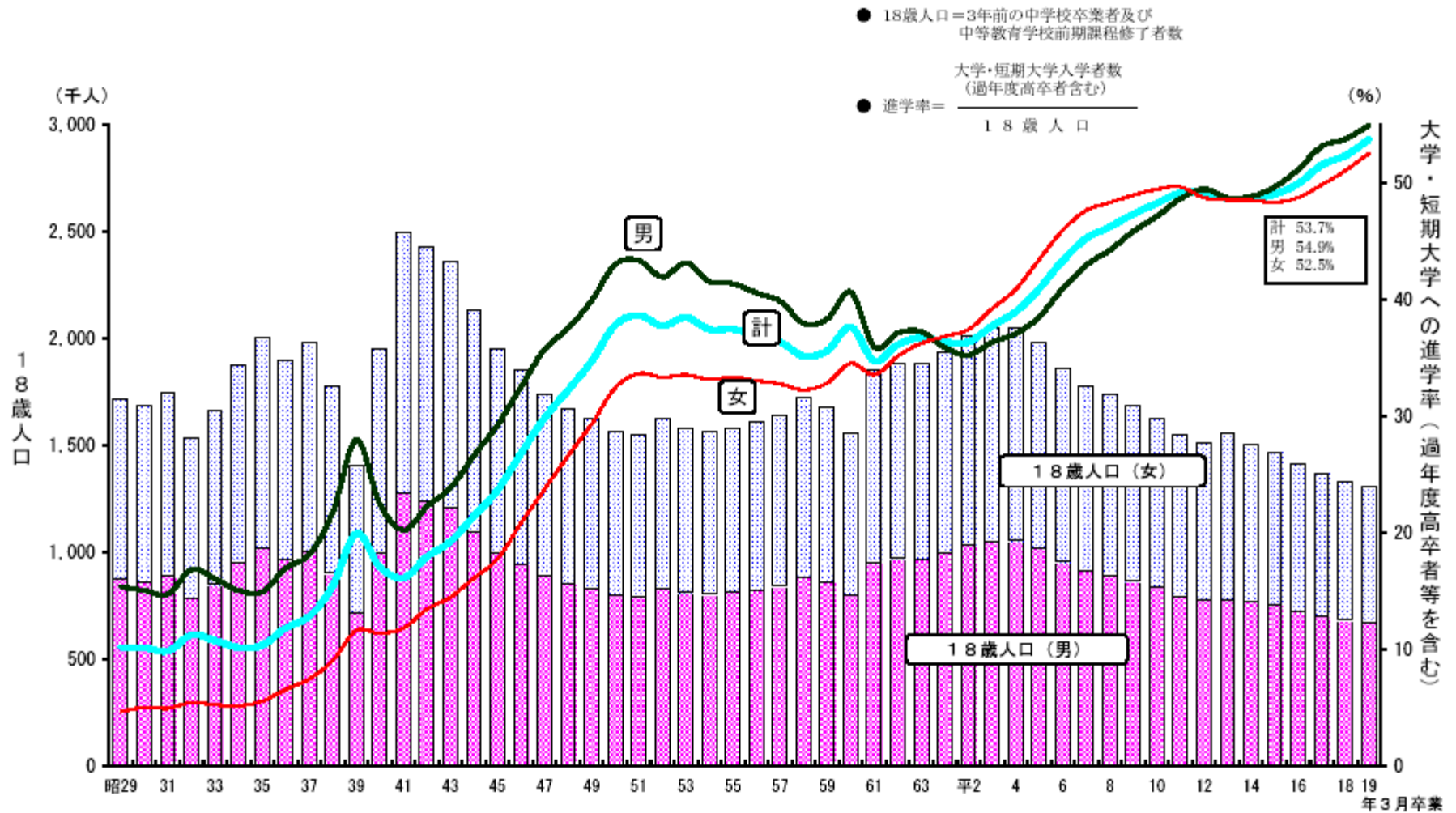


大学・短期大学への入学志願率の推移

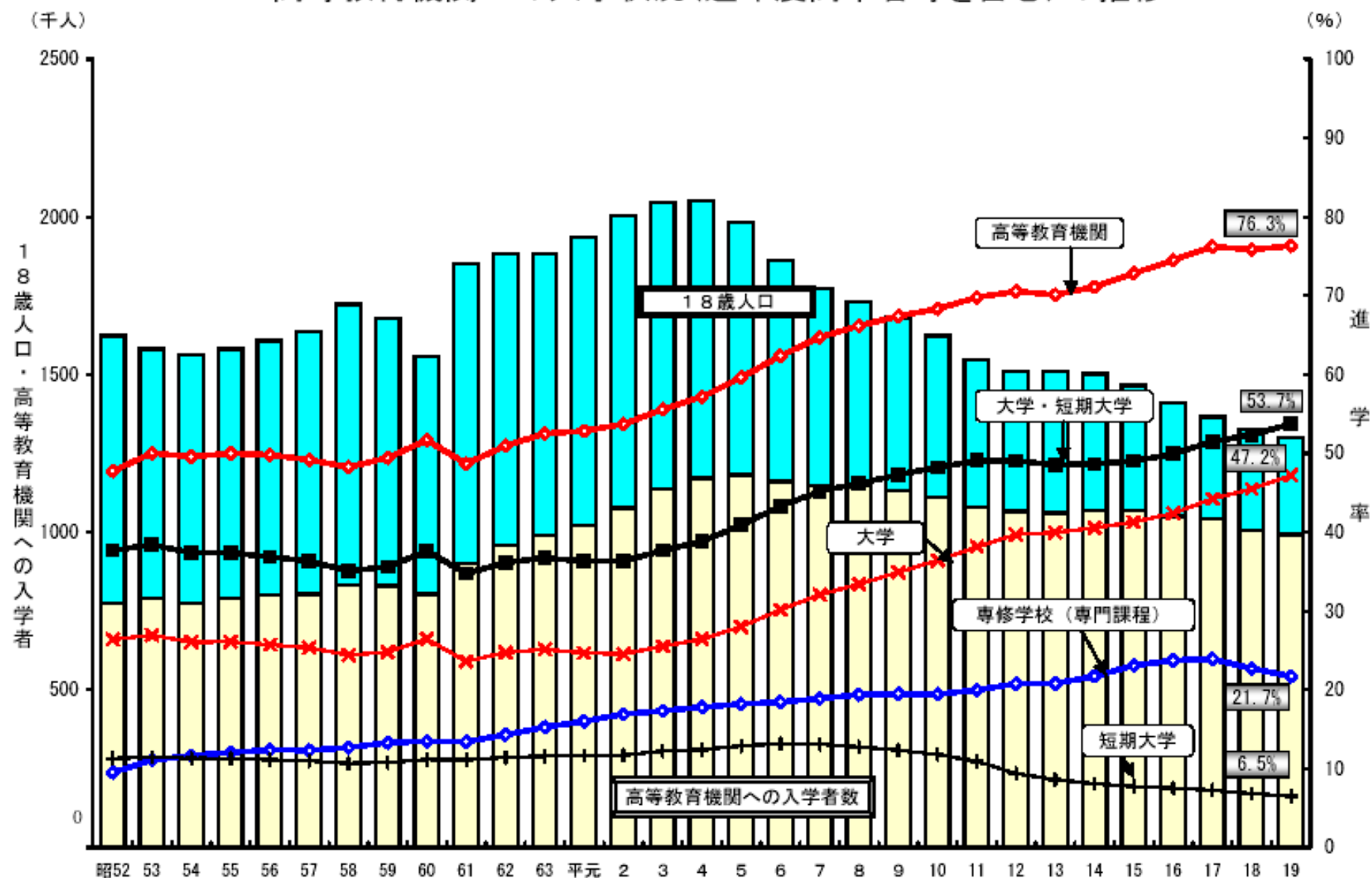


- (注) 1 「新規高校等卒業者」とは、当該年3月に高等学校及び中等教育学校後期課程を卒業した者である。
 2 「入学志願率」とは、当該年3月に高等学校及び中等教育学校後期課程を卒業した者のうち、大学(学部)及び短期大学(本科)に入学志願した者(実人数)の占める比率である。

大学・短期大学への進学率の推移

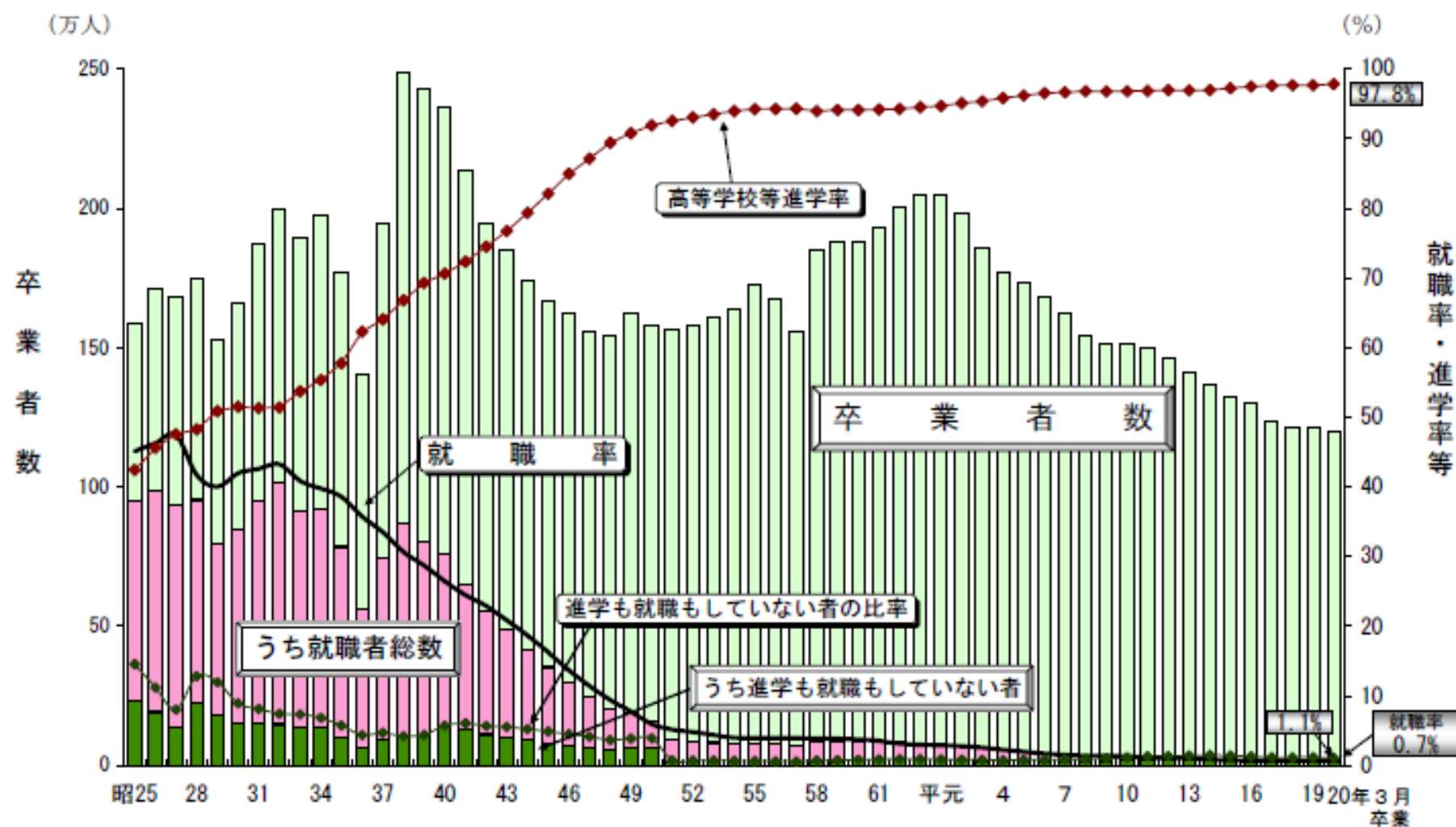


高等教育機関への入学状況(過年度高卒者等を含む)の推移



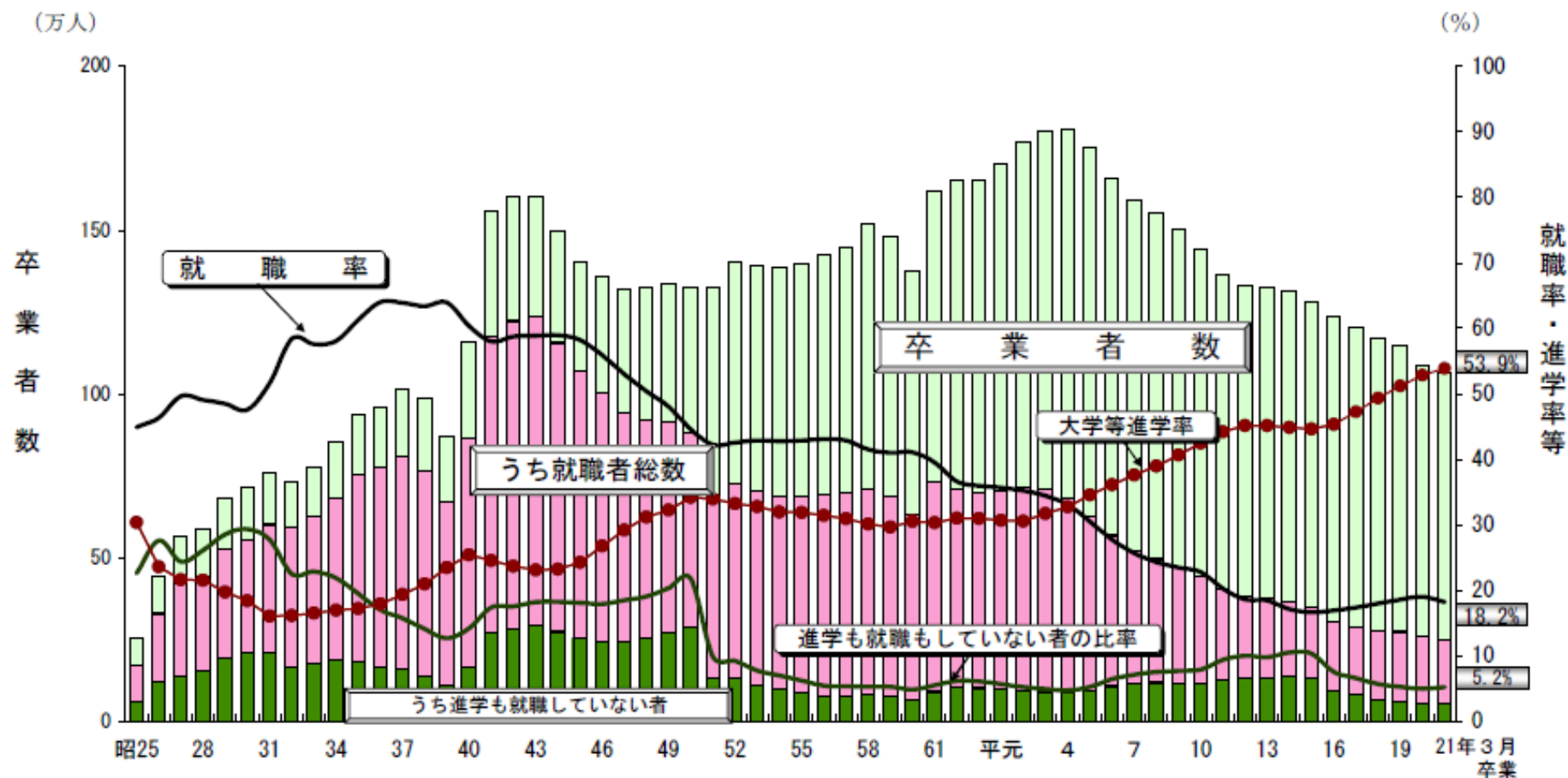
(注) 18歳人口とは3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数をいう。

卒業生数，就職者数及び就職率等の推移〔中学校〕

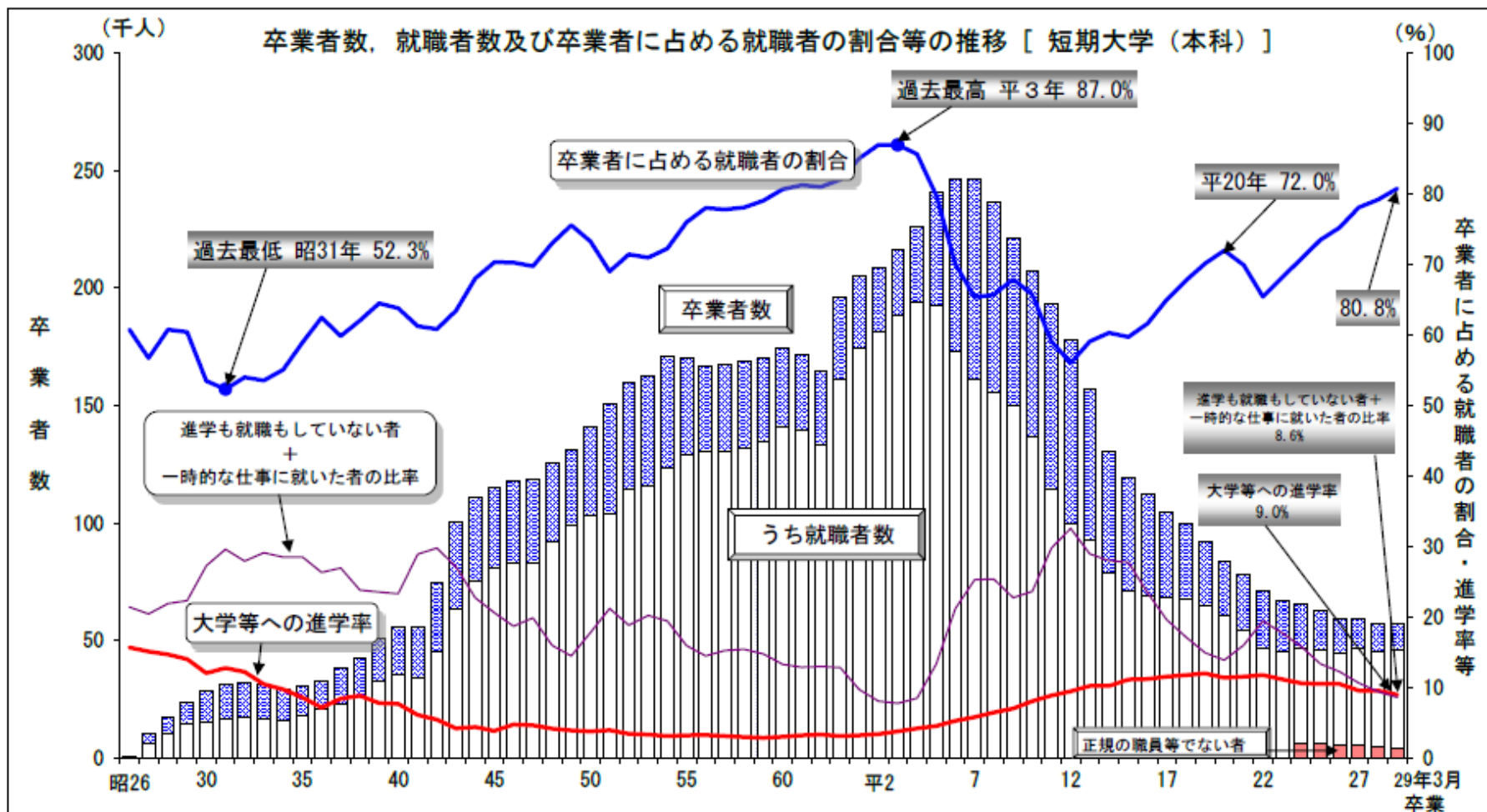


- (注) 1 「進学も就職もしていない者」は，家事手伝いをしている者，外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
- 2 昭和50年以前の「進学も就職もしていない者」には，各種学校，公共職業能力開発施設等入学者を含む。

卒業生数，就職者数及び就職率等の推移〔高等学校〕



- (注) 1 「進学も就職もしていない者」は、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
 2 昭和50年以前の「進学も就職もしていない者」には、各種学校、公共職業能力開発施設等入学者を含む。
 また、平成15年以前には、「一時的な仕事に就いた者」を含む。



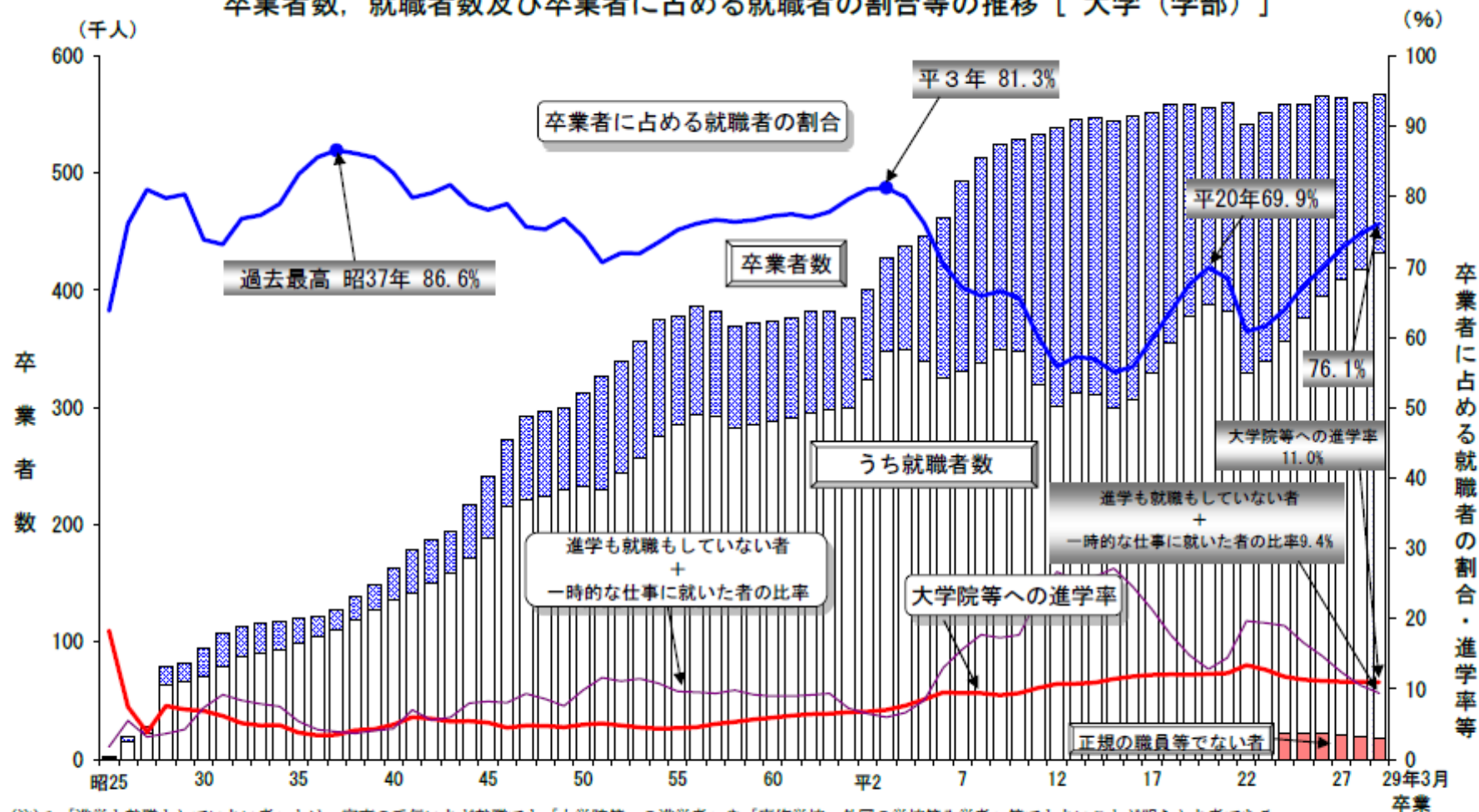
(注) 1 「進学も就職もしていない者」とは、家事の手伝いなど就職でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者である。

なお、平成15年以前の数値には、「専修学校・外国の学校等入学者」を含む。

また、「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、昭和62年以前は「進学も就職もしていない者」に含まれる。

2 就職者のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。

卒業者数、就職者数及び卒業者に占める就職者の割合等の推移 [大学 (学部)]



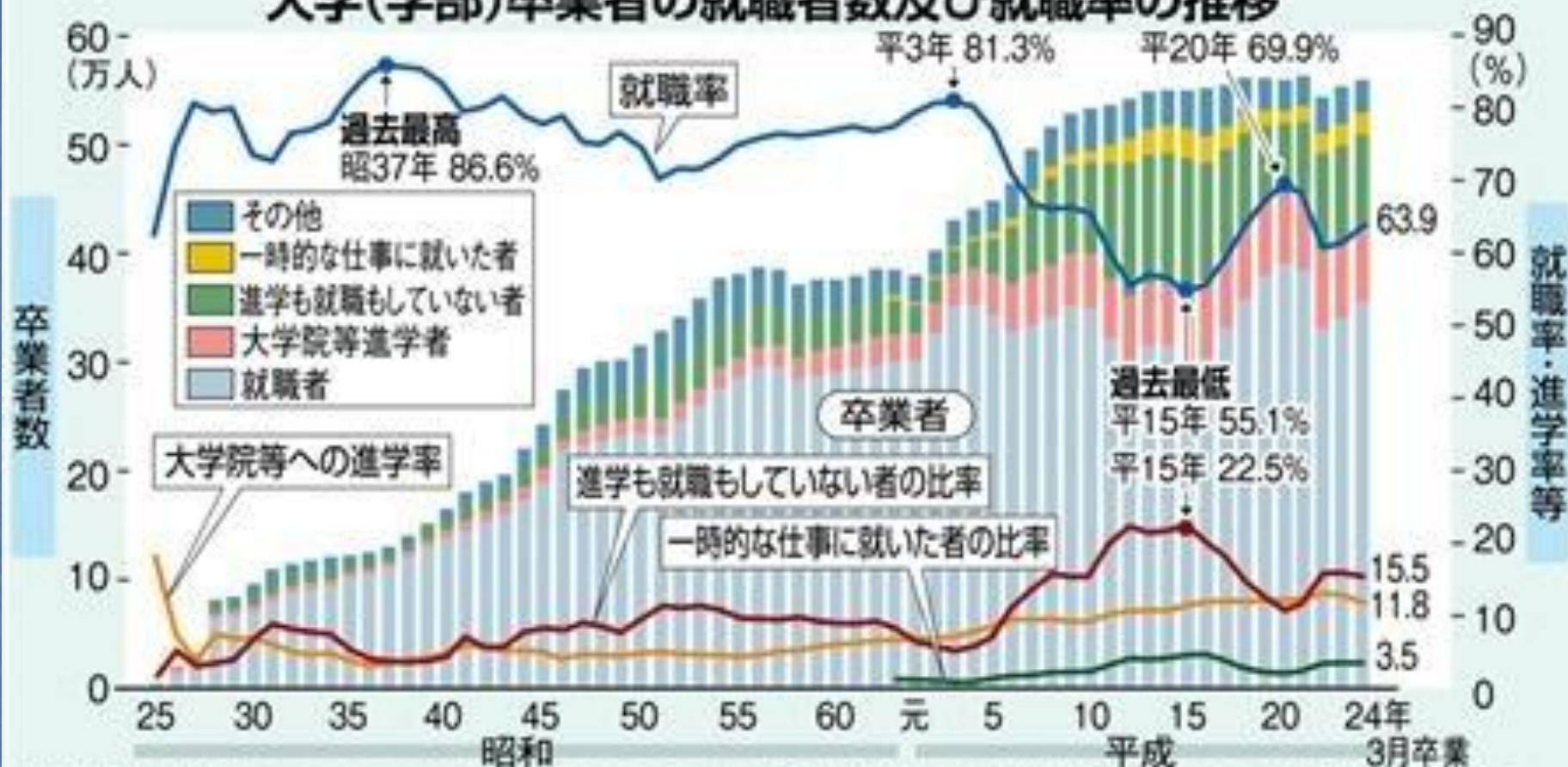
(注) 1 「進学も就職もしていない者」とは、家事の手伝いなど就職でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者である。

なお、平成15年以前の数値には、「専修学校・外国の学校等入学者」を含む。

また、「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、昭和62年以前は「進学も就職もしていない者」に含まれる。

2 就職者のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間のものをいう。

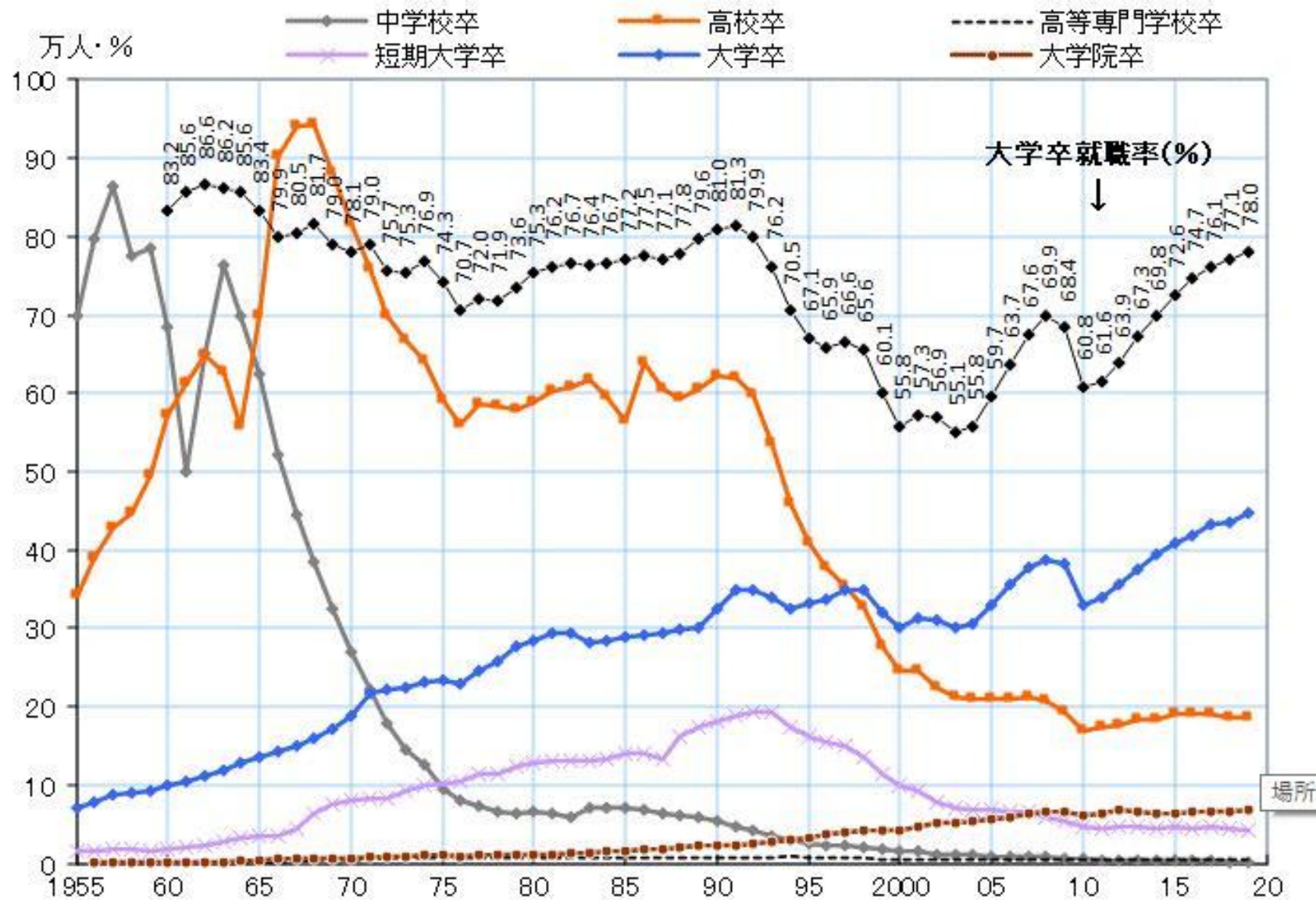
大学(学部)卒業者の就職者数及び就職率の推移



(注)「進学も就職もしていない者」とは、家事の手伝いなど、「大学院等への進学者」や就職でもなく進路が未定であることが明らかな者である。また、昭和62年以前の数値には「一時的な仕事に就いた者」を含み、平成15年以前の数値には、「専修学校・外国の学校等入学者」を含む。「その他」とは、「臨床研修医(予定者を含む)」、「専修学校、外国の学校等入学者」、「不詳・死亡の者」である。

(文部科学省の平成24年度学校基本調査速報から)

学歴別就職者数および大学卒就職率の推移



学歴別就職者数については、1964年までは中学校卒(中卒)の就職人数が最も多かった。中卒の新卒就職者がいわゆる金の卵と呼ばれていた時代である。2017年の中卒就職者は3千人と少ない。

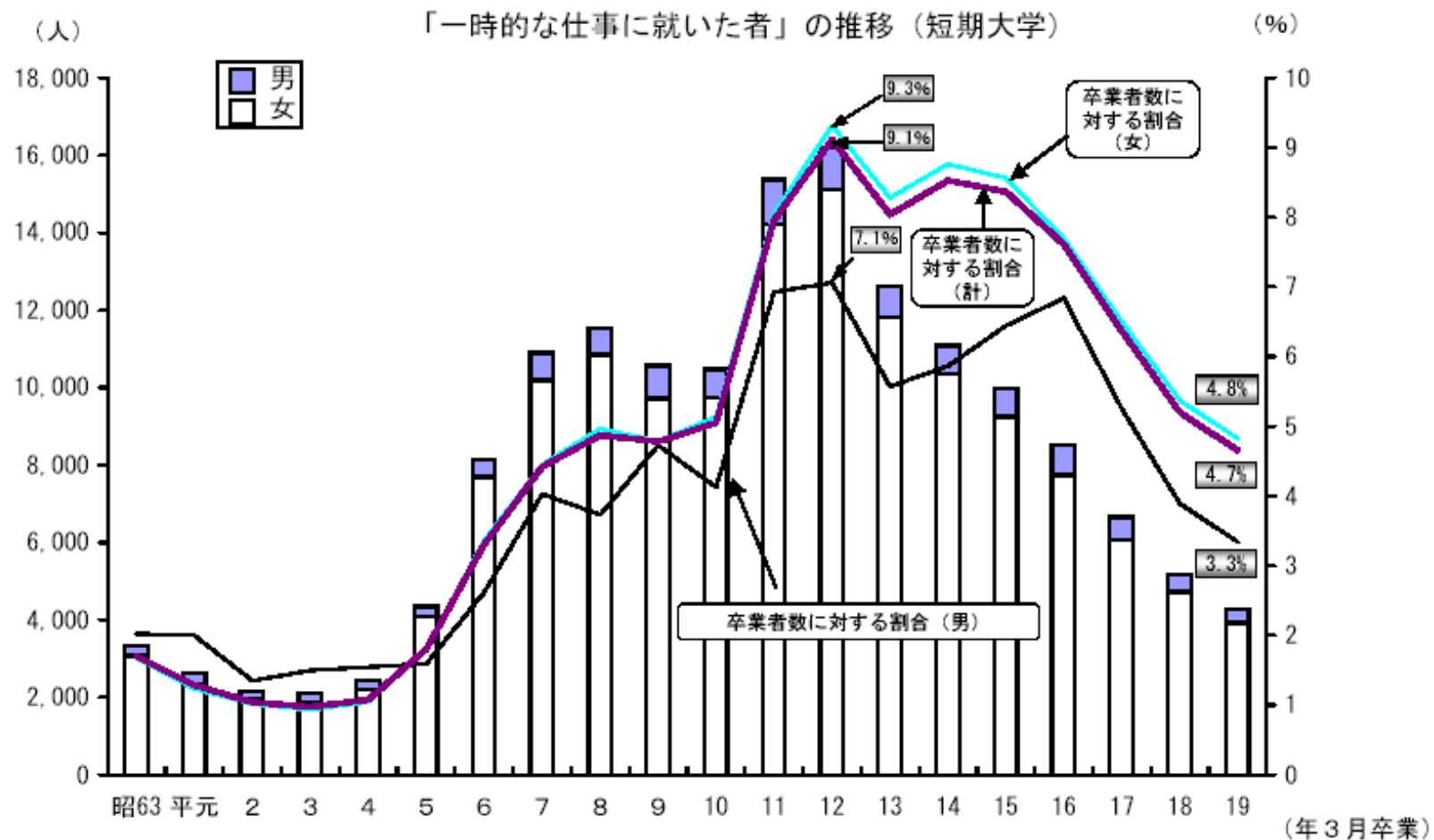
1965年から1997年までは高校卒(高卒)の就職者数が最も多かった。高卒就職者が最も多かったのは、団塊の世代がちょうど高卒年齢となった1967～68年であり両年とも各94万人が社会人となった。その後、高卒者の減少に伴い高卒就職者も減少したが、1970年代後半から1990年代はじめまでは、毎年、60万人の高卒就職者がいた。1990年代半ばにかけて高卒就業者は急速に減少した。2019年の高卒就職者は18.6万人と大卒就職者の半分以下である。

1998年以降は高卒に代わって、大学卒(大卒)の就職者数が最多となった。2014年の大卒就職者は39.5万人である。また、大学院卒は修士課程、博士課程を含めて徐々に就職者数が増加しており、2019年には6.8万人となっている。同年に、学卒就職者全体に占める大卒以上の割合は68.5%と7割近くにまで至っている(2001年に半数越え)。

2010年は就職難にともなう就職率の低下により、各学歴とも就職者数が減少しているが、特に、大卒の就職者の減少が目立っている。

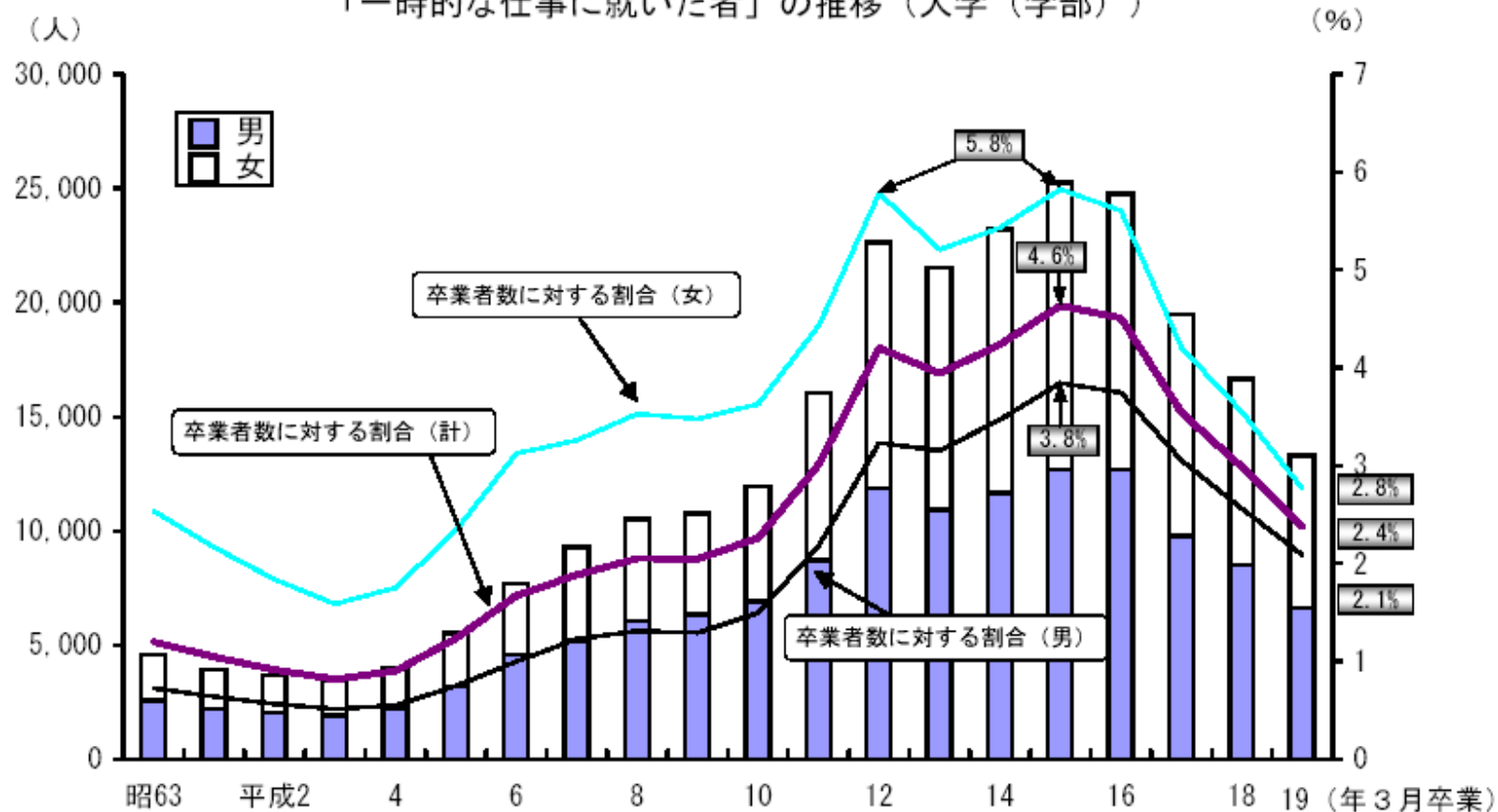
大卒の就職率は1990年代には、景気の長期低迷が続いたため、大学院進学者の増加も加わって、大きく低下した。2000年代の前半には50%台といわゆる就職氷河期の状況であった。その後、輸出産業の好転などで、雇用環境は回復し、2005年には就職氷河期は一旦終結したといわれる。ところが、2008年にはサブプライム問題による金融不安を背景に9月にはリーマンショックが襲い、世界と連動して景気が落ち込んだため、再度、就職状況は悪化している。2010年の就職率は60.8%と過去最大の対前年の落ち込みとなった。

しかし、その後、就職状況は急回復し、大卒就職率も2019年には78.0%にまで上昇している。



(注) 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。例えば、アルバイト、パート等である。

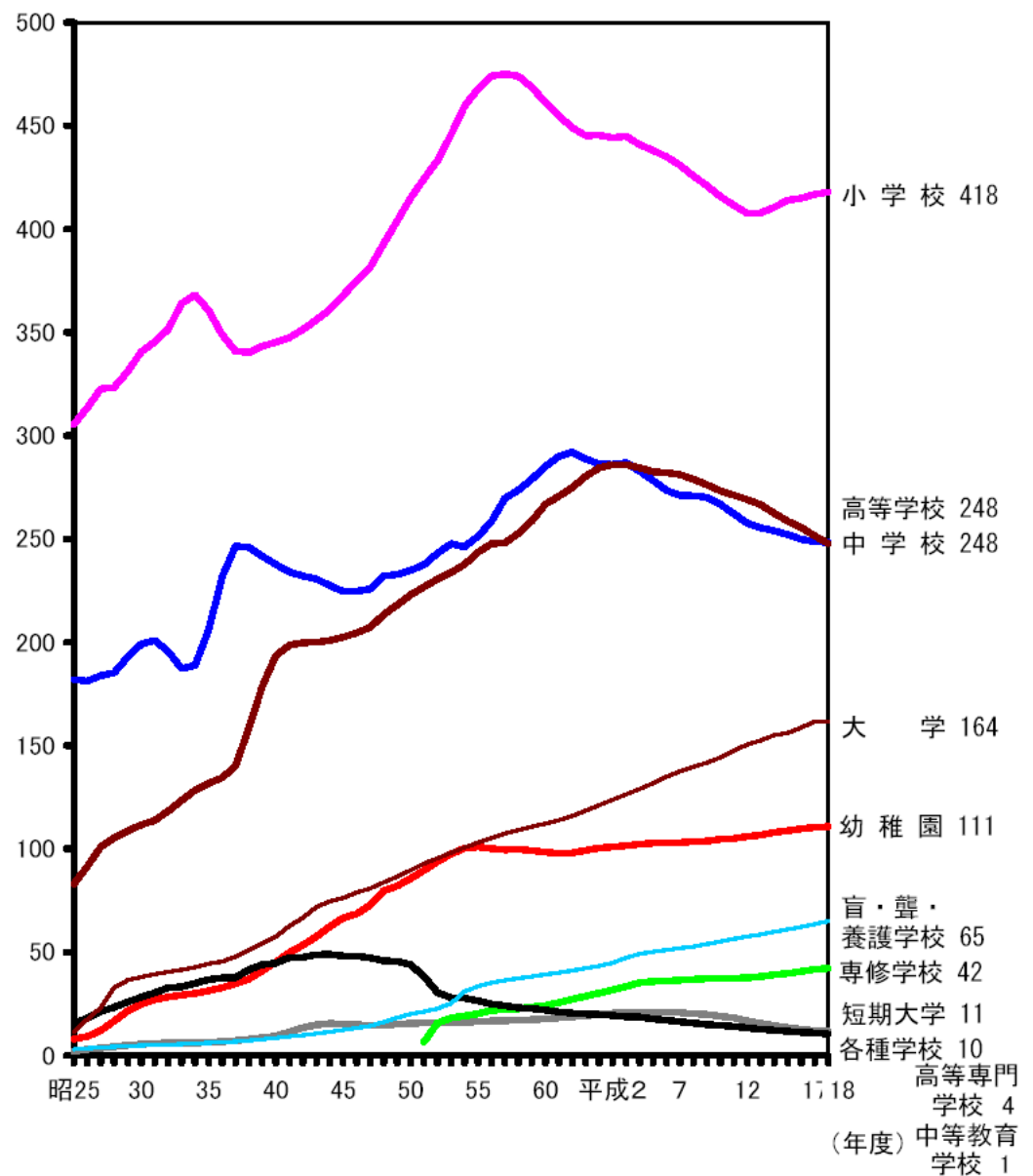
「一時的な仕事に就いた者」の推移（大学（学部））



(注) 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。例えば、アルバイト、パート等である。

図2 本務教員数の推移

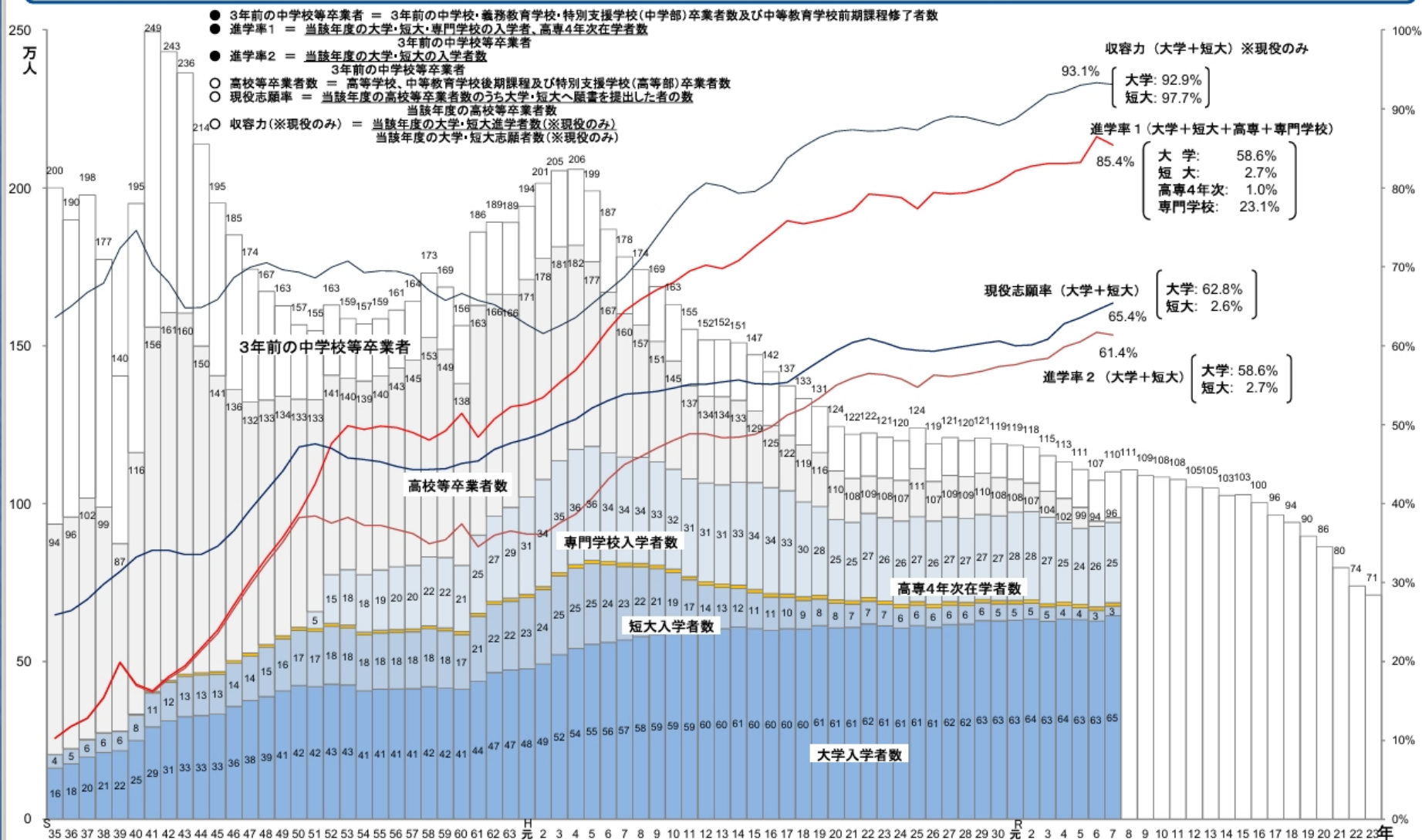
(単位:千人)



ここからが最新情報です

高等教育機関への進学率等の推移

高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和7年には大学のみで58.6%、全体で85.4%となっている。

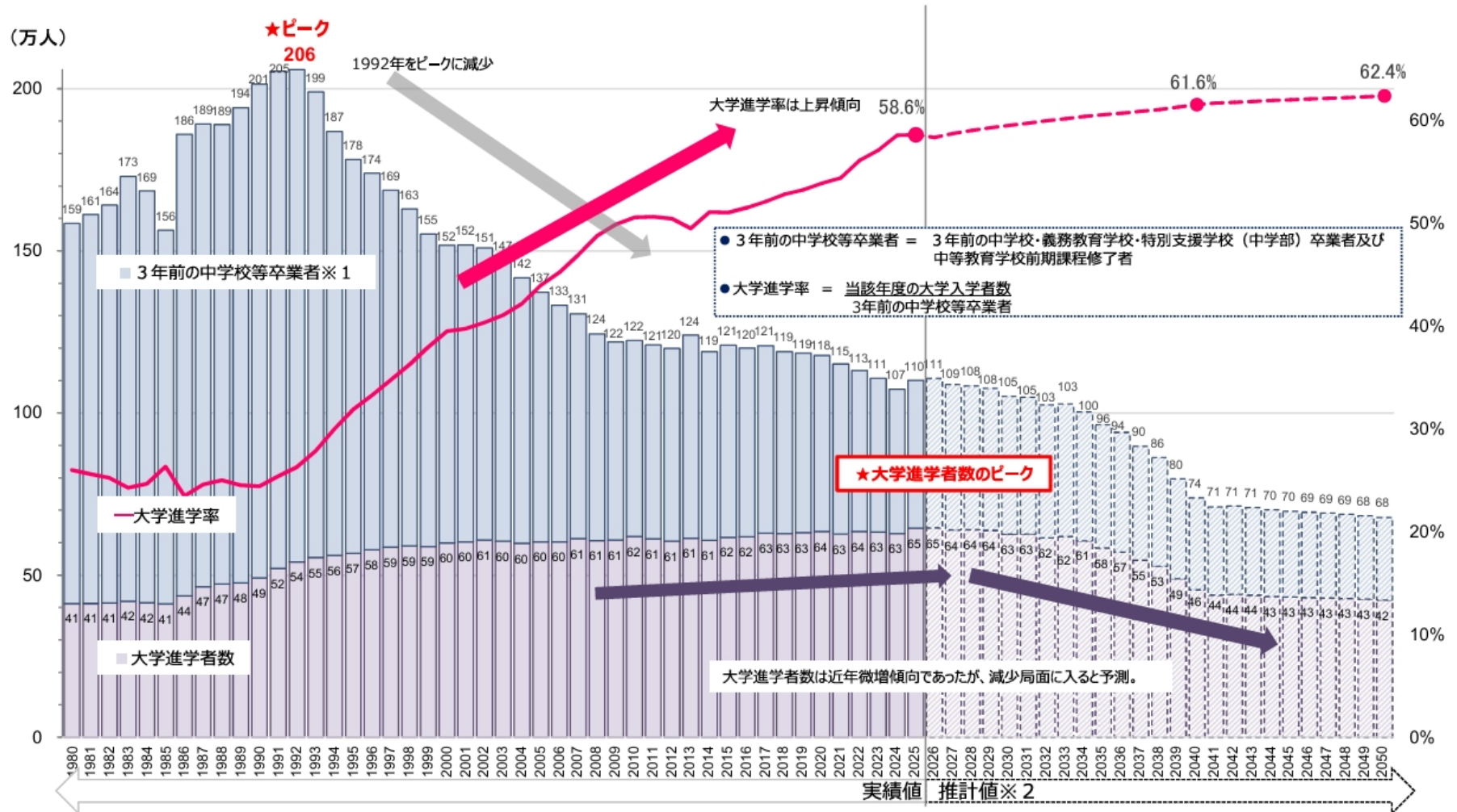


出典: 文部科学省「学校基本統計」。令和8～23年については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を基に作成。

※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大学進学者数等の将来推計について

大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



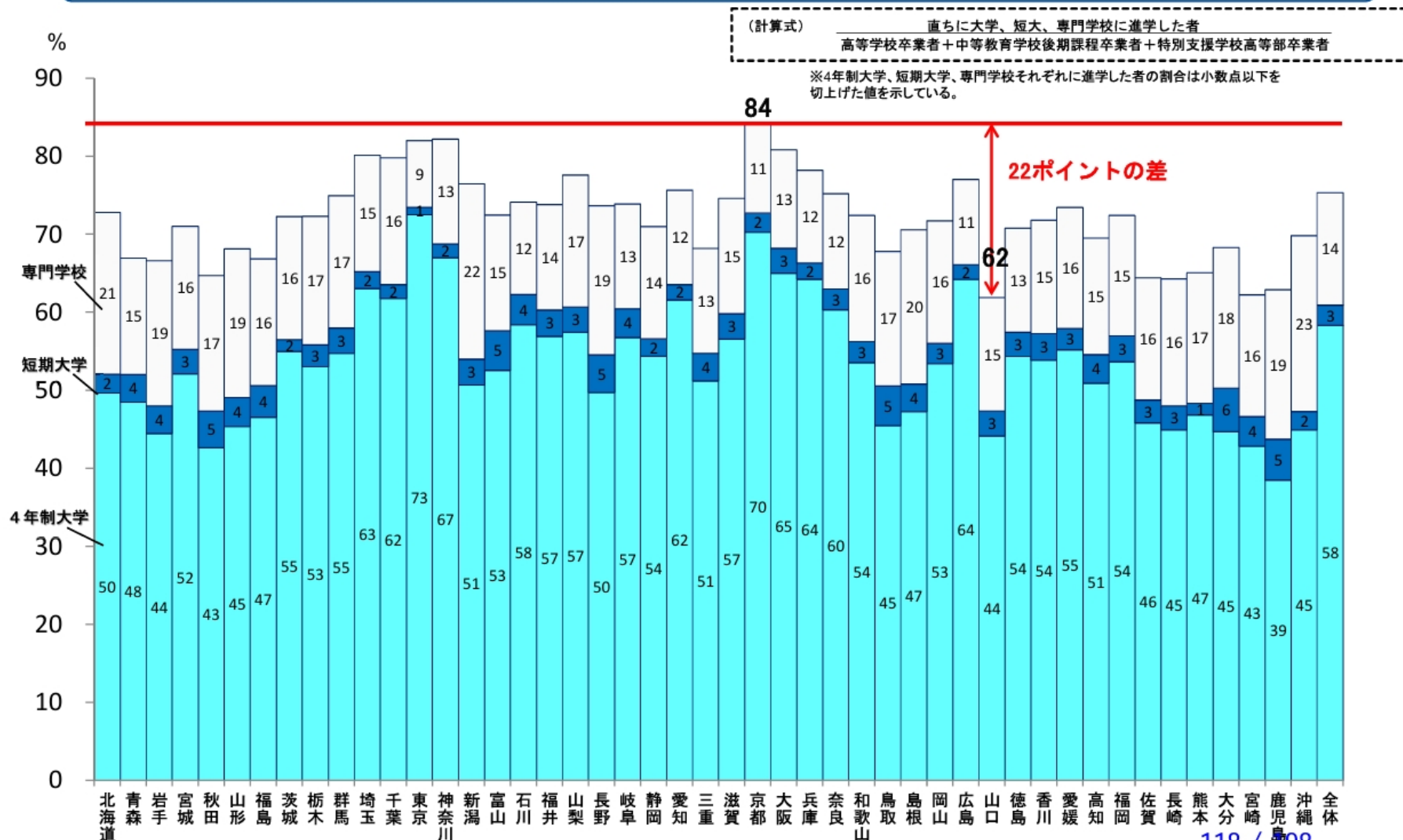
※ 1 推計値は国立社会保障・人口問題研究所が公表している日本の18歳人口の将来推計人口
 ※ 2 出生低位・死亡低位での推計

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

143 / 198

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

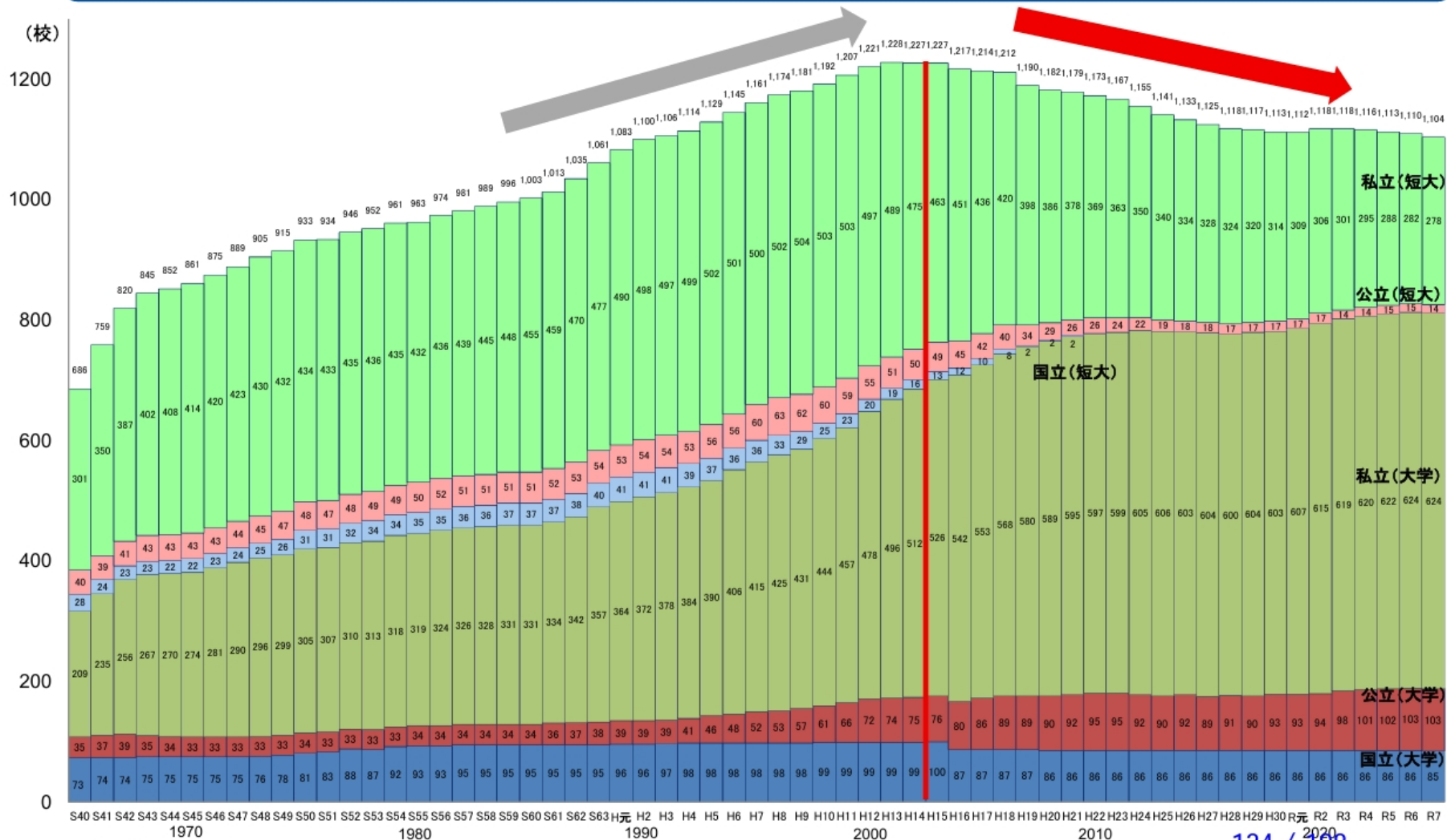
令和7年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府（84.1%）が最も高く、山口県（61.9%）が最も低い。
京都と山口では22ポイントの差。



(出典)文部科学省「令和7年度学校基本統計」

大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。



※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

5-1-3 学歴社会の現状

学歴社会の功罪には様々なものが考えられる。
次に、メリットを5項目、デメリットを6項目示す。

メリット①**社会的選抜の効率的装置の役割**

分業社会の分業への人材の選抜と配分を学歴による仕分けによって合理的に遂行することにより、経済の発展を追及することが産業社会の特に後発国の課題であるとするれば、わが国はいち早くそれに着手し、「経済大国」を実現した。

メリット②社会移動の開放性

封建社会や前近代社会では、個人の能力、才能、興味などではなく、生まれながらの属性によって社会的地位が決定される度合いが大きい。これに対して現在は、学歴の獲得によって社会的地位の獲得が可能になっている。世代間の地位の流動性が国際的にみてかなり高い、開かれた社会構造を備えている。少なくとも、大学入学までは個人の能力による競争がかなり開かれているといえる。

メリット③高学歴化と大衆化の進展

世界でも有数の高学歴化を推し進めていることは、今も進学率の上昇を得られず、高い文盲率に苦慮している多くの後発国の現状に比べれば、大きな成果であるといえる。教育に対する社会的かつ個人的期待が大きく意欲旺盛なことは、それらが乏しい社会と比較して重要な長所である。

マーチン・トロウ(Martin Trow, 1976)の高等教育の発展段階モデルに従えば、「エリート」段階から「大衆」段階に到達し、ごく一部のエリートのみならず教育が開放されるのではなく、大衆に開かれていることは重要な長所であるといえる。

メリット④学力が均質的で

かなりの基礎学力を涵養していること

「高」学歴ではなく、「長」学歴だという批判もあるが、基礎学力の低下に悩んでいる米英諸国などの現状に比較すれば、相対的に優れていることは否めない。

また、数学や理科の国際学力比較調査では、常に上位を占めていて、これは外国の学者からも大いに注目されているところである。

メリット⑤若者への秩序の付与

ドーアの次の指摘は皮肉であるが一面の真理を突いている。

「受験勉強がなければ遊ぶことばかり覚えているかもしれない年頃の若者を、朝の7時から夜の11時まで教科書に縛りつけておける限り、誰もが知っているようにローマ帝国を破壊し、イギリスの精気を奪い、今やアメリカの政体に性病をはびこらせている、あの快楽主義の侵食を、社会はここ暫くの間、何とか喰い止めるに違いない。」(ドーア, 1978)

デメリット①教育が社会選抜の手段になっていること

本来の教育の目的は「人格の完成」であるが、選抜機能はプロセスよりも結果を重視する傾向をもち、特に大学入試にパスする手段に教育が考えられる傾向を生んでいる。

結果としての銘柄、肩書き、レッテルが重視され、「学習の儀礼化」現象が顕著になっている。

デメリット②受験競争が激化し、選抜が下降している

戦前はごく一部の人々を受験戦争に巻き込んでいたが、現在はほとんどすべての子どもを巻き込んでいる。「18歳のある一日」に人生が決定されると揶揄されるように、大学入試の一点に人生の比重が集中する社会では、選抜の下降は高校生、中学生はもとより、小学生や幼稚園児にまで及び、彼らの心身に及ぼす影響は少なくない。

デメリット③**学校の序列化の進行**

終身雇用制と年功序列制をとってきた「日本型学歴社会」では、社会の階層構造と大学の社会構造がほぼピラミッド状に対応している。官界、財界、ビジネス界、学界などの希少ポストは特定の銘柄大学の卒業生によって占有されている。

次の表のように、大企業ほど「難易度」の高い大学の出身者を採用しているし、「難易度」の高い大学ほど大企業の就職に有利になっていることを証明している。

表5-1 企業規模別にみた大学卒の採用状況（天野郁夫，1987）

企業規模	国公立			私立			計
	I	II	III	I	II	III	
1～99人	9.1	1.5	7.6	3.0	42.4	36.4	100.0
100～499	4.4	9.0	6.4	2.9	54.7	22.6	100.0
500～999	8.9	23.2	10.3	1.8	42.0	13.8	100.0
1000～4999	26.9	27.6	4.7	6.3	16.9	14.3	100.0
5000～	56.2	18.8	4.7	6.3	7.8	6.2	100.0
全体	15.8	17.9	7.7	3.9	36.7	18.0	100.0

表5-2 大学（入学難易度）別の就職状況（天野郁夫，1987）

大学別	企業規模（人）					官公庁	計
	1～99	100～499	500～999	1000～ 4999	5000～		
国公立 I	3.1	7.0	5.6	23.9	46.4	14.0	100.0
II	5.8	13.1	8.4	24.9	33.5	14.3	100.0
III	8.6	19.6	10.9	25.4	21.5	14.0	100.0
私立 I	3.0	7.1	7.2	34.1	43.9	4.7	100.0
II	6.5	21.2	13.8	30.8	16.5	11.2	100.0
III	15.4	28.9	12.6	18.3	8.7	16.1	100.0

※両表とも I～III は，入学難易度（I が最も上）を表わす。

さらに、大学の序列と高校の序列が対応し、高校の普通科のなかの特定の学校群が「一流」大学への進学者輩出率に高い比率を占めている。これは大学における「指定校制」が成立しているようなものである。

わが国の大学の序列構造は閉鎖的で、しかも「硬い」構造を呈している。アメリカのように、入学よりも卒業が重視されている大学では、教育や研究などの大学の中身であるスループットのところの質で威信が決まり、各大学はその点でしのぎを削るため、威信＝序列構造は変動するのが当然だと考えられている。しかし、わが国はそれとは対照的で、一度できた序列構造はあまり変動しない。ヒエラルキーの頂点に位置する大学の威信は、大学教育の中身や研究の質よりも、むしろ「入口」のところの「難易度」＝入試の成績＝偏差値で決定されてしまう。

デメリット④教育に費用がかかりすぎる

受験戦争が厳しいために、受験技術を教える学校、つまり学習塾や予備校などの学校が繁栄する。予備校の予備校も出現しており、これらの学校は、学校教育を圧倒するばかりか、受験生をもつ家庭の家計にも少なからず影響を及ぼしている。

予備校、受験関係出版社、テスト業者、入試機関などに支払われる費用は膨大な額に及び、浪人、放棄所得などを加算すれば、浪費はさらに上昇する。

デメリット⑤階層格差の存在

学校の序列は、階層差を反映している。威信の高い大学や学校の学生は、学力によって選抜されているのであるが、学力の高い学生は出身階層が高い傾向にある。これは、受験産業へ投資するのに階層差があること、あるいは学力は階層の影響を反映することを示していると考えられる。その場合、低い階層には進学が不利になっていることを示しており、教育機会の不均等が増大する。

威信の高い学校が階層的に固定化すること、子どもの世界に早期進路決定をもたらすこと、一種の「ラベリング効果」によって多くの子どもの志望を早期に「冷却」させてしまうこと、などの問題をもたらす。

デメリット⑥「偏差値」教育の助長

試験があり、学力でそれが測定され、学力が偏差値で翻訳されるため、偏差値を上げる教育が支配的になる。特に、受験産業では、全国的なデータで測定するため、大学の学部学科などのレベルを偏差値で明示して比較することを容易にし、この数字によって進路が決定される。

子どもの希望する大学学部学科よりも、偏差値の数字が進路を決定する。いわゆる「輪切り」が生じる。

こうして、数字への従属と従順、志望の切り下げ、学力の平準化、画一化、没個性化などが子どもの世界に顕著になる。